

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者		コンプライアンス課長 寺山 明	
行経-05	実施事業	職員研修事務	☒ 自治事務	主管課	コンプライアンス課
			☐ 法定受託事務	関連課	職員課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員が育成される。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	3,335	当初予算(千円)		
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	3,335	一般財源	0	
	人員配置数	1.5	人員配置数		
事業経費運営	人件費(千円)	12,085	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	15,420	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	87	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容
	⇒ 事業へ統合		
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	これまでに発生した不祥事や事務ミス、職員意識調査の結果から把握した課題を解決するために、意識啓発や組織風土の改善につながる研修や職場のコミュニケーションの活性化を目的とした取組みを引き続き実施していく。

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	法定受託事務等にあてはまるものではないが、不祥事やミスなどを未然に防ぎ、市民に信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員を育成するため、今後もコンプライアンス推進に向けた事業を展開していくとともに、引き続き研修の充実を図っていく必要がある。
-----------------------	---

